

1 日目 (7 月 4 日) 10:00~12:00

課題研究 I 「資質・能力」の育成をどう考えるか
コスモスホール (80 年館西棟 6 階)

提案者：

- ・「21 世紀型能力」の整理を通じた学習論と学力論の関係再考
白水 始 (国立教育政策研究所)
- ・資質・能力ベースのカリキュラムの危険性と可能性
石井英真 (京都大学)
- ・国際バカロレアの取り組み
赤羽寿夫 (東京学芸大学附属国際中等教育学校)

司会：

村川雅弘 (鳴門教育大学)
西岡加名恵 (京都大学)

コーディネーター：

村川雅弘 (鳴門教育大学) 浅沼 茂 (東京学芸大学)
藤川 聡 (北海道教育大学) 西岡加名恵 (京都大学)

趣旨説明：

現在、次の学習指導要領改訂に向けた動きが本格化している。「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について(諮問)」(2014 年 11 月)では、①教育目標・内容、学習・指導方法、学習評価を一体として捉えるような教育課程をどう構想するか、②育成すべき資質・能力を踏まえて、教科・科目等についてはどのような見直しが必要か、③各学校におけるカリキュラム・マネジメントや学習・指導方法及び評価方法の改善を支援する方策として何が必要か、などが問われている。

「育成すべき資質・能力」がキーワードとして浮上した背景には、キー・コンピテンシーや 21 世紀型スキルなどに関する国際的な議論からの影響を指摘できる。急速にグローバル化・ICT 化が進む中、「ポスト近代社会」を生きる力を備えた人材や市民の育成が模索されていると言えるだろう。

しかし一方で、「資質・能力」を強調することについては、①経済的な利益の追求となってしまう、すべての学習者の権利としての教育の保障がおろそかになる、②「資質・能力」の育成は家庭での教育的環境に大きく依存すると考えられるため、社会的に不利な学習者がさらに不利になる、③「資質・能力」の評価までが視野に入ってきた場合、学校が息苦しい空間となる、④教科内容が十分に扱われなくなる、といった危険性も指摘されている。

そこで、本課題研究では、カリキュラム編成を行うにあたって、「資質・能力」の育成をどのように捉え、位置づけるべきかについて、今後の展望を探りたい。

1 日目 (7 月 4 日) 10:00~12:00

課題研究Ⅱ 現代社会における教科成立の根拠を問う

5 L 4 4 (80 年館西棟 5 階)

提案者：

- ・人間の世界への関わりのモードとしての学びから始まる教科学習とは
無藤 隆 (白梅学園大学)
- ・教科成立の基準性と政治性
一オーストラリアのナショナル・カリキュラムにおける市民科導入を
手がかりに一
竹川慎哉 (愛知教育大学)
- ・ドイツにおいて教科はどのように捉えられているか
的場正美 (東海学園大学)

司会：

澤田 稔 (上智大学)
子安 潤 (愛知教育大学)

コーディネーター

中野和光 (美作大学)
的場正美 (東海学園大学)

趣旨説明：

戦後日本において民主的人間を形成する目的をもって「社会科」が教科として誕生し、近年では「生活科」が小学校低学年に導入された。そして、今日、「道徳」が特別な教科として我が国の学校教育に導入されようとしている。このような状況において、改めて学校教育における教科が成立する根拠を学問的に問うことが求められている。

課題研究Ⅱは、学校教育において教科が成立する教育学的根拠を解明したい。

2 日目 (7 月 5 日) 13:30~15:30

課題研究Ⅲ	コスモスホール (80 年館西棟 6 階)
現代日本の教育課程政策における政治・行政・経営をめぐる諸課題 －教育課程基準に関する中央教育審議会の審議過程を中心として－	

提案者：

合田 哲雄 (文部科学省 初等中等教育局教育課程課長)
天笠 茂 (千葉大学)
中野 和光 (美作大学)
嶺井 正也 (専修大学教授)

指定討論者：

安彦 忠彦 (神奈川大学特別招聘教授)

司会・コーディネーター：

小泉 祥一 (白鷗大学) 石田 有記 (市川市教育委員会)

趣旨説明：

第 25 回大会 (2014 年) の「合同課題研究Ⅰ・Ⅱ」では、政権交代後の教育再生実行会議による矢継ぎ早の教育改革の方針の提示がカリキュラムをめぐる行政や経営に大きな影響を与えている状況に鑑み、近年の教育課程政策における政治・行政・経営上の課題を明らかにすることを目的として 4 名の登壇者の提案をもとに議論が展開された。

その結果、提出された課題は、教育課程に関する内容と手続き過程の 2 つの側面から整理される。

1. 内容面としては、学校において育成すべき資質・能力の明確化と教育課程の構造化、
2. 手続き過程面としては、①教育内容決定過程における政治的中立性の確保、②審議過程への教師の代表、有識者、関係団体、国民等の参加、③文部科学省内における行政管理過程の分析

これらの課題は、教育課程政策における政治と行政と経営の関係性のあり方を具体的に問う課題である。

また昨年 11 月 20 日に、文部科学大臣より中央教育審議会に対し、次期学習指導要領改訂に向けた審議要請がなされた。その諮問事項には、「新しい時代を生きる上で必要な資質・能力を確実に育んでいくこと」や「学ぶことと社会とのつながりをより意識した教育」が強調されたり、「指導の方法」にまで踏み込んだりしているところがあり、これまでの教育課程の枠組みやあり方に大きく影響することが懸念される。

このようなことから、本課題研究においては、昨年度の課題研究を継承し、「現代日本の教育課程政策における政治・行政・経営をめぐる諸課題－教育課程基準に関する中央教育審議会の審議過程を中心として－」をテーマとして、中央教育審議会において学習指導要領の改訂に向けた検討に関わる研究者や行政官を交えた提案、議論を通じてより具体的に深めることとしたい。